

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 小菅 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 小菅 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	47,092	34,555	190,928
経常利益 (百万円)	2,728	1,048	10,847
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,784	997	6,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,820	2,974	3,603
純資産額 (百万円)	66,860	63,285	67,017
総資産額 (百万円)	105,395	92,775	98,735
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.70	37.28	255.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	63.9	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,565	1,015	24,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,183	3,080	3,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,429	330	6,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,257	11,938	17,858

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、新興国では引き続き景気減速傾向にあり、先進国においても景気の下振れリスクが高まってきました。特に英国のEU離脱の決定は、金融市場の動揺を招き、英国経済や欧州経済のみならず、世界経済の先行き不透明感をもたらしました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界においては、車載向け部品の需要が引き続き好調に推移しましたが、スマートフォンの販売が鈍化したことや為替が円高に推移したことから、厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化に対応するためのマーケティング活動を推進しました。また、機械化・省力化を含めた合理化や資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。しかしながら、当社の主力製品が新機種への移行期であることや円高によって、損益低下を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34,555百万円（前年同期比26.6%減）となりました。利益は、営業利益が885百万円（前年同期比63.5%減）、経常利益が1,048百万円（前年同期比61.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が997百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカ及びヘッドホンの出荷が減少したことから、当事業の売上高は、4,212百万円（前年同期比13.5%減）となりました。営業利益は、売上高減少に伴い工場の操業度が低下したことから、15百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

#### [自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷は、北米市場での需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により、当事業の売上高は15,576百万円（前年同期比4.4%減）となりました。一方、営業利益は、工場の操業度が向上したことから、880百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

#### [情報、通信機器用部品・製品事業]

スマートフォンの販売が鈍化したことの影響や新機種への移行期であることから、ヘッドセットの出荷が減少し、当事業の売上高は13,361百万円（前年同期比45.7%減）、営業損失は、77百万円（前年同期は営業利益1,618百万円）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、1,404百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は主に現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ5,959百万円減少して92,775百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少して29,490百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ3,732百万円減少して63,285百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増の63.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,920百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、たな卸資産の増加等により1,015百万円（前年同四半期は9,565百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により3,080百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、配当金の支払等により330百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は715百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,931,051	26,931,051	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,931,051	26,931,051	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	26,931	-	6,770	-	6,896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,745,100	267,451	-
単元未満株式	普通株式 8,751	-	-
発行済株式総数	26,931,051	-	-
総株主の議決権	-	267,451	-

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘 1丁目1番109号	177,200	-	177,200	0.66
計	-	177,200	-	177,200	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,519	10,588
受取手形及び売掛金	23,880	22,254
電子記録債権	564	525
有価証券	1,951	1,931
製品	15,478	15,672
原材料	6,602	7,004
仕掛品	1,230	1,093
貯蔵品	203	173
短期貸付金	3	3
未収入金	932	555
繰延税金資産	592	762
その他	2,378	2,949
貸倒引当金	378	304
流動資産合計	69,959	63,208
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,636	8,990
機械装置及び運搬具（純額）	7,160	6,722
工具、器具及び備品（純額）	2,711	2,473
土地	1,102	1,049
建設仮勘定	1,385	4,099
有形固定資産合計	21,995	23,335
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	352	336
借地権	1,075	969
その他	106	130
無形固定資産合計	1,534	1,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,339	3,030
長期貸付金	30	36
長期前払費用	518	491
退職給付に係る資産	575	586
繰延税金資産	424	332
その他	366	326
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	5,245	4,794
固定資産合計	28,775	29,566
資産合計	98,735	92,775



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,021	10,889
電子記録債務	75	50
短期借入金	2,236	2,693
1年内返済予定の長期借入金	5,093	5,064
未払金	4,045	4,710
未払法人税等	694	420
未払費用	1,782	1,538
繰延税金負債	164	106
賞与引当金	598	541
その他	1,400	1,047
流動負債合計	29,111	27,062
固定負債		
長期借入金	1,432	1,241
繰延税金負債	545	532
退職給付に係る負債	180	215
役員退職慰労引当金	48	44
資産除去債務	231	232
その他	168	162
固定負債合計	2,605	2,427
負債合計	31,717	29,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	44,944	45,273
自己株式	133	133
株主資本合計	60,954	61,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	678
為替換算調整勘定	1,479	2,086
退職給付に係る調整累計額	446	554
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,961
非支配株主持分	4,138	3,964
純資産合計	67,017	63,285
負債純資産合計	98,735	92,775

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	47,092	34,555
売上原価	40,570	30,208
売上総利益	6,521	4,347
販売費及び一般管理費	4,097	3,462
営業利益	2,424	885
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	17	18
為替差益	216	-
雑収入	158	284
営業外収益合計	428	331
営業外費用		
支払利息	32	19
為替差損	-	79
雑損失	91	68
営業外費用合計	124	168
経常利益	2,728	1,048
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別退職金	193	-
特別損失合計	193	-
税金等調整前四半期純利益	2,535	1,048
法人税、住民税及び事業税	523	180
法人税等調整額	132	244
法人税等合計	655	64
四半期純利益	1,879	1,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784	997

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,879	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	212
為替換算調整勘定	580	3,770
退職給付に係る調整額	170	104
その他の包括利益合計	940	4,087
四半期包括利益	2,820	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,743	2,888
非支配株主に係る四半期包括利益	76	85

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,535	1,048
減価償却費	1,466	1,166
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	181	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	52
賞与引当金の増減額(は減少)	22	36
特別退職金	193	-
受取利息及び受取配当金	53	46
支払利息	32	19
為替差損益(は益)	8	8
売上債権の増減額(は増加)	6,102	764
たな卸資産の増減額(は増加)	809	1,902
仕入債務の増減額(は減少)	773	1,159
未収入金の増減額(は増加)	342	338
未払金の増減額(は減少)	65	122
その他	757	379
小計	11,268	334
利息及び配当金の受取額	53	46
利息の支払額	32	19
特別退職金の支払額	193	195
法人税等の支払額	1,529	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,565	1,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	849	2,962
無形固定資産の取得による支出	25	56
定期預金の増減額(は増加)	170	-
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	4	12
長期貸付金の回収による収入	5	3
長期前払費用の取得による支出	126	78
その他	11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	3,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,645	561
長期借入れによる収入	332	-
長期借入金の返済による支出	241	133
配当金の支払額	749	668
非支配株主への配当金の支払額	126	89
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,429	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	1,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,333	5,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,924	17,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,257	11,938

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	15,071百万円	10,588百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,813 "	89 "
満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	- "	1,439 "
現金及び現金同等物	12,257百万円	11,938百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,869	16,293	24,607	1,322	47,092	-	47,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,869	16,293	24,607	1,322	47,092	-	47,092
セグメント利益又は損失 ( )	268	544	1,618	6	2,424	-	2,424

(注)1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,212	15,576	13,361	1,404	34,555	-	34,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,212	15,576	13,361	1,404	34,555	-	34,555
セグメント利益又は損失 ( )	15	880	77	67	885	-	885

(注)1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円70銭	37円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,784	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,784	997
普通株式の期中平均株式数(株)	26,753,855	26,753,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

フォスター電機株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。